

平成 29 年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	高齢者定住促進事業
事業主体 (連絡先)	小谷村 特産推進室 0261-82-2589
事業区分	④安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	4,214,815 円 (うち支援金 : 3,371,000 円)

事業内容

高齢者が安心できる『住環境の在り方』と、将来民間事業者が提供していくサービスとしての『ビジネスモデル』を検証するため、村内福祉関連事業所等と連携を図り、村内外の高齢者や家族、福祉関係者等に体験利用を促し、幅広く情報を収集する。

- ・トレーラーハウスのリース (7 ヶ月)
- ・ビジネスモデルの検討
- ・施設の管理・運営委託



【小谷トレーラーハウス】

事業効果

住民の多くは自宅での暮らしを希望するが、様々な要因で希望が叶えられないケースが多い。制度の狭間で生活場所に苦慮している高齢者が、近くで見守りがある体制の中で安心して暮らせる場所＝『居場所』を確保することが喫緊の課題である事が再認識でき、関係者間で認識の共有が図られた。

利用者の近くでサポートできる体制づくりや、短期・中期・長期といった利用形態の多様性、1世帯ではなく複数世帯で運営しなければビジネスとしては成立しないこと、施設の利用料金についても目処となる額が概ね把握できた。

制度にとらわれない「居場所」の整備により、人口社会減少の抑制に寄与できることが明らかになり、これまでに無い新たな「居場所」の考え方を住民等に周知できたことは大きな収穫であった。

【目標・ねらい】

- ①ビジネスモデル作成
- ②人口社会減少の抑制
- ③新たな住まいの周知

※自己評価 【B】

【理由】

1 施設のみではビジネスモデルは成り立たず、複数世帯が利用できる施設整備が必要であるため、施設の整備や運営方法については更なる検討工夫が必要であるが、どのような施設・体制が必要となるのかが明らかになり、今後の取組に生かせる成果が得られた。

今後の取り組み

今回の取組を通じて、高齢者の人口社会減少を抑制する手段として、『制度にとらわれない新たな居場所』＝『困ったときの駆け込み寺』となる居場所づくりが効果の高い手法であることが判明した。ただし、施設（ハード）のみではなく、見守り体制（ソフト）も合わせて構築しなければ、住民が望む『暮らし』を実現することは難しいため、村内の福祉事業者とさらに連携を密にし、住民ニーズを的確に把握する必要がある。今回の成果を踏まえ、「おたり54プロジェクト」では住民が希望する自宅での暮らしを支えるため、いつでも行き来できる制度にとらわれない『安心できる居場所』を官民連携で構築すると共に、高齢者が自宅で暮らしを続けるためのサポートをする仕組みも合わせて創出していきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある